平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 コンセック　　上場取引所　大
コード番号　9895　URL　http://www.consec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 佐々木　秀隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 原田　文栄　TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,212	△1.4	△183	―	△157	―	△370	―
23年3月期	8,327	7.1	△102	―	△61	―	△9	―

(注)包括利益　24年3月期　△379百万円　(―%)　23年3月期　△64百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△20.29	―	△5.7	△1.5	△2.2
23年3月期	△0.49	―	△0.1	△0.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　0百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,607	6,616	61.4	356.84
23年3月期	10,821	6,997	63.8	378.01

(参考) 自己資本　24年3月期　6,513百万円　23年3月期　6,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	244	△67	△132	984
23年3月期	230	△87	98	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	8.6	△82	―	△66	―	△89	―	△4.88
通期	8,870	8.0	62	―	95	―	40	―	2.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,640,112 株	23年3月期	18,640,112 株
② 期末自己株式数	24年3月期	387,022 株	23年3月期	385,705 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,253,719 株	23年3月期	18,255,682 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,779	△3.2	△177	―	△134	―	△314	―
23年3月期	7,003	7.6	△55	―	△29	―	13	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△17.22	―
23年3月期	0.71	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,161	6,610	65.1	362.14
23年3月期	10,312	6,942	67.3	380.29

(参考) 自己資本 24年3月期 6,610百万円 23年3月期 6,942百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	9.6	△42	―	△58	―	△3.18
通期	7,410	9.3	80	―	38	―	2.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は〔添付資料〕3ページ(次期の見通し)をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（金融商品関係） …… 23
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（賃貸等不動産関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 44
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 47
６．その他 …… 47
（１）役員の異動 …… 47
（２）その他 …… 47

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期においては東日本大震災の影響で物資の供給が停滞しただけでなく計画停電などにより経済活動が大きく阻害されました。また下半期には補正予算の決定など政府による景気浮揚政策効果を背景に緩やかな景気の持ち直し傾向が見られましたが、ヨーロッパ金融危機による急激なユーロ安の影響で世界的な景気減速や、円高の長期化で国際競争力が低下し、企業収益の悪化が懸念されるなど先行き不安材料が増す中、依然として設備投資や雇用情勢は低迷する厳しい環境が続きました。

土木建設業界におきましても、本格的な震災復興の補正予算が発動される時期が大幅に遅れ、漸く年度末近くになって被災地のインフラ復興及び首都圏近郊でも改修・補強工事が増加する傾向にあります。しかし、一方では全国的に専門労働力が不足状況を呈しつつあり受注競争は一段と激化し、当社取扱の商材及び工事の利益率が低迷する厳しい状況に推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、土木建設を中核の事業分野とし、ここで培ってきた技術を半導体加工分野に適用し新たにＬＥＤ基板材料のコアリングマシンにも進出しました。また、全国で原子力発電所の停止により注目されて来た省エネルギー機器の取扱を強化し、特殊工事についても検査・診断から施工方法を立案する一貫した提案営業を展開し、受注確保に努めて参りました。同時にグループ企業のシナジー効果を高めて新たな市場を開発して来ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82億12百万円と前連結会計年度に比べ1億15百万円（1.4%）減となりました。損益面におきましては、コストの上昇を抑制し販売管理費の圧縮に鋭意努力して参りましたが、売上高の微減も影響し更に介護事業の損失が加わり、営業損失は１億83百万円（前連結会計年度は営業損失1億2百万円）、経常損失は1億57百万円（前連結会計年度は経常損失61百万円）となりました。また、特別損失として減損損失68百万円を計上したことに加え、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額１億４百万円を計上したことにより、当期純損失は3億70百万円（前連結会計年度は当期純損失9百万円）となりました。

セグメント別売上高の概況は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

［切削機具事業］

首都圏のマンホール耐震化用の消散弁に関しては、幹線道路への設置が一巡し売上が減少しました。本年度から半導体加工用のコアリングマシンと専用ビット売上が伸び、更に第４四半期より新規ワイヤーソーを販売開始し順調に推移していますが、最終的には売上高は27億85百万円（前連結会計年度比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は１億18百万円（前連結会計年度比45.1%減）となりました。

［特殊工事事業］

橋梁解体工事、学校耐震工事や耐震補強にともなう工事は前年比で増加しましたが、鉄鋼構築物解体工事が鉄鋼関連の設備投資低迷で減少し更にアンカー工事やボンド工事など一般工事が減少したため、売上高は11億73百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は16百万円（前連結会計年度比81.8%減）となりました。

［建設・生活関連品事業］

ＯＡ／家具等の個人消費財の生活関連機器は減少傾向が続き、新規住宅着工件数の復調と一部企業における設備投資の増加で、機械工具・住宅関連資材とも売上が回復したが増収までは至らず、売上高は28億96百万円（前連結会計年度比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

［工場設備関連事業］

輸出産業を中心とした民間設備投資の低迷により自動制御盤・配電盤等の売上が減少し、売上高は5億27百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント損失（営業損失）は７百万円（前連結会計年度は営業損失５百万円）となりました。

［介護事業］

高齢者専用賃貸住宅の稼働率が上昇し、売上高は４億84百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりましたが、利益を計上するには至らずセグメント損失（営業損失）33百万円（前連結会計年度は営業損失60百万円）となりました。

［ＩＴ関連事業］

輸出産業の設備投資の減少によりソフト開発受託の案件は減少しましたが、小規模店舗等で自社開発の販売管理用パッケージソフトが比較的順調で、売上高は３億48百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりましたが、売上総利益の改善と販売費及び一般管理費の削減で、セグメント利益（営業利益）２百万円（前連結会計年度は営業損失40百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきまして、我が国の経済は緩やかながら安定化に向かうものと考えられます。しかし、土木建設分野に大半の事業を依存する当社グループとしては、公共投資が継続的に減少し一方では低価格品への強い要求があり、依然として非常に厳しい経営環境が続くと思われます。

この様な経済環境の中、当社グループは最優先に売上増と原価低減に取り組み、通期の黒字化を達成いたします。

この度の震災を機に今後の大規模地震発生の可能性、災害影響予測の研究が進むにつれ、耐震補強に必要な特殊機器・工法が見直されており、そこに当社の技術・経験を活用して市場の要求する製品を発売してまいります。全社的な組織面の機能を活用し、東日本大震災の復興等、市場の要望に適時対応できる適切な人員を配置し、総合的な受注活動を展開いたします。また、使いやすい低価格な製品ニーズに対応する為、海外工場を今まで以上に活用してコストダウンを徹底すると同時に、自社生産比率を高めてまいります。更に、土木建築とは異なる業種の半導体分野の切削機製造・開発及び消耗工具・部品供給の事業展開を拡充します。

特殊工事事業では、道路・橋梁・ダム・海洋構築物等を対象に構造物の耐震調査・診断から解体工法・補強工法の提案など、ニーズに適応した受注体制を強化し、工事売上の増加を図ります。また鉄鋼関連工事では、引き続き特殊解体工法をより安全で迅速な工法に進化させ受注拡大を実現する予定です。

また、建設・生活関連品事業では、仕入れルートの見直しと徹底的な原価低減を推進すると共により効率的な販売体制に組織再編して販売管理費の圧縮を図ります。

連結子会社関連の事業分野では、安定した利益確保を目標とし、グループ企業群の特性を活かし相互連携を強固なものにします。特に介護事業は高齢者賃貸住宅においてテナントの賃貸誘致に総力をあげ、早期の黒字化を実現します。更に、より一層の管理の効率化を図り販売管理費の削減など固定費の圧縮に努め、次期の連結売上高は88億70百万円、営業利益は62百万円、経常利益95百万円、当期純利益40百万円を見込み、グループ全社をあげて計画を達成すべく全力で取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度に比べて、１億33百万円減少し、44億89百万円となりました。これは主に、現金及び預金が37百万円増加し、有価証券が１億４百万円、繰延税金資産が１億１百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、81百万円減少し、61億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産が、取得89百万円に対し、減価償却費１億10百万円、減損損失68百万円となり前連結会計年度に比べて、89百万円減少したことと、無形固定資産でのれんが償却により前連結会計年度に比べて、７百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて２億14百万円減の106億７百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度に比べて、２億９百万円増加し、29億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が連結会計年度末日満期手形２億35百万円の影響で２億71百万円増加し、短期借入金が67百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、42百万円減少し、10億16百万円となりました。これは主に、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて１億67百万円増の39億92百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、66億16百万円と前連結会計年度に比べて、３億81百万円減少しました。これは主に当期純損失３億70百万円などで株主資本が３億70百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことで、その他の包括利益累計額合計が17百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、50百万円増加し、９億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は２億44百万円（前連結会計年度は２億30百万円）となりました。

減価償却費１億30百万円、減損損失68百万円、連結会計年度末日満期手形２億35百万円の影響で仕入債務の増加額２億79百万円等収入の一方で、税金等調整前当期純損失２億24百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前連結会計年度は87百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得89百万円の一方、定期預金の払戻による収入が預入による支出を13百万円上回ったこと、有価証券・投資有価証券の売却による収入が取得による支出を８百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は１億32百万円（前連結会計年度は獲得した資金98百万円）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額１億円、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を29百万円上回ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%） （自己資本／総資産）	64.8	63.8	61.4
時価ベースの自己資本比率（%） （株式時価総額／総資産）	15.9	19.7	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	24.5	7.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	3.9	12.9	15.6

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への安定配当を志向することを経営の最重要課題と考えております。業績・財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行う事を基本とし、配当性向につきましては年間30%を目安として、業績を適正に反映した株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、将来にわたる永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図ってまいります。当期につきましては（１）の経営成績で述べましたように当期純損失を３億70百万円計上したことにより無配とさせて頂きます。

また次期におきましては、当社グループを取巻く経営環境は依然として厳しさが継続するなか全社一丸となって通期黒字化を達成したいと考えておりますが、予測される純利益額と非常に流動的な経済環境に鑑み、現時点においては次期の配当は無配とさせて頂きたいと存じます。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社５社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））及び関連会社１社（南通偉秀精密机械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

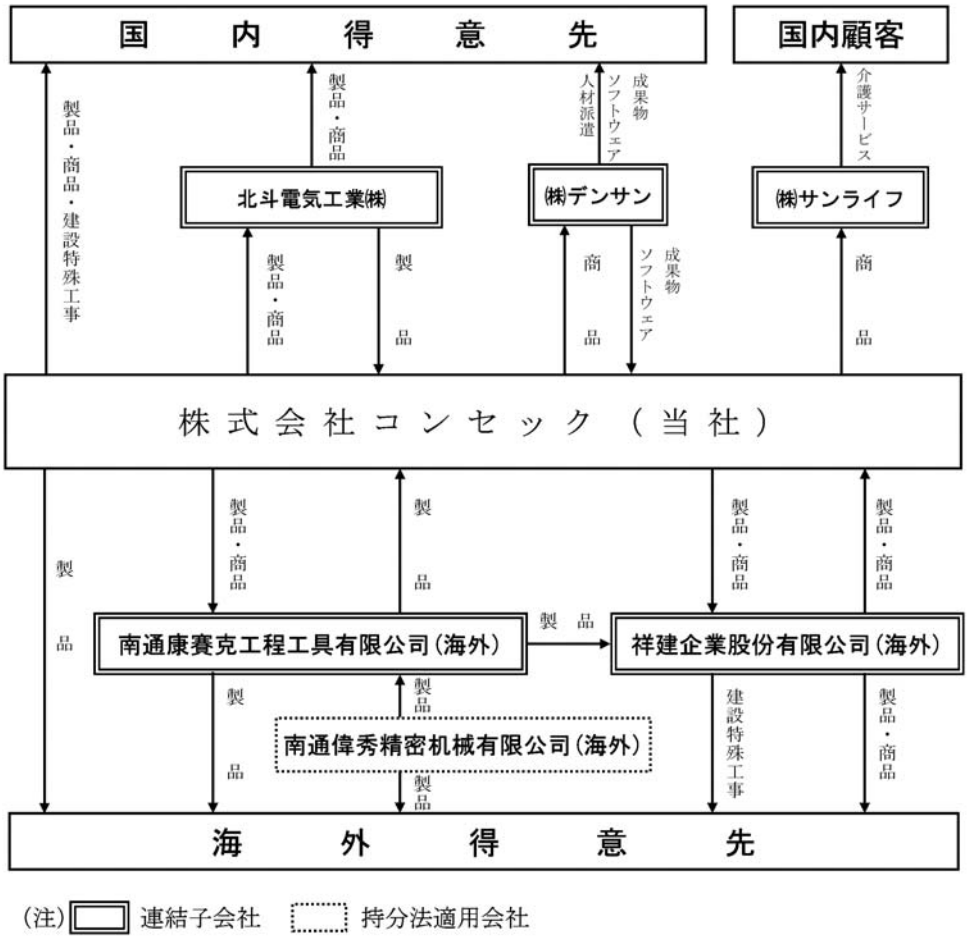
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密机械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機具事業	穿孔・切断機器	コアードリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアービット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルービングカッター	当社・在外子会社・在外関連会社
特殊工事事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・在外子会社
建設・生活関連品事業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェーンブロック、グラインダー、パンチャー、鈑金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、ＮＣ旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タップ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、ＯＡ機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
ＩＴ関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「最高の信用」「最高の技術」「最高の品格」の経営理念のもと、土木建設工事分野における安全性と生活環境に留意した新製品・新技術の開発により社会の繁栄に貢献すると同時に、社会の一員として法令遵守に努め、かつ安定的な適正利益を生み出し続ける事により、株主・取引先・従業員の皆様とともに喜びを分かつ事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を高めるためには株主資本利益率（ＲＯＡ）の増加による資本効率の向上への努力が重要と認識しております。目下業績の回復を至上命題としてグループ一丸となって邁進し収益体質の確立に取り組んでおり、安定的な収益見通しの確立を待って目標とする経営指標値を設定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結会計年度の後半においては営業利益を計上したものの、前半の売上高不振に伴う損失を補完することは出来ず、通期では４連結会計年度連続して営業損失を計上する厳しい結果となりました。この連続する赤字から早期に脱却し、更に黒字を安定的に継続することが最優先の課題であると認識しています。

今後の我が国の経済環境は、前年の超円高を脱し欧州の金融危機が回避され、緩やかながら安定化に向かうものと考えられます。しかし、土木建設分野に大半の事業を依存する当社グループとしては、公共投資が継続的に減少し、一方では低価格品への強い要求があり、依然として非常に厳しい経営環境が続くと予測しています。

この様な経済環境の中、当社グループの最大の課題は早期の黒字化を達成することであると考えます。その為には売上増と原価低減が必須であり、当社においては、地区営業部を縦糸とし各事業部を横糸としたマトリックス型の組織で目標管理と横連携を充実して目的を達成します。次に事業分野ごとの対処すべき課題を具体化して、その対応を下記の様に実施してまいります。

その主要な項目は以下の通りであります。

①切削機具事業

土木建設分野では、東日本大震災の復興活動に必要な切削機具既存製品類の需要増加にタイムリーに対応して売上を伸ばしてゆくことを基本として、昨今注目されている道路を中心とする各種インフラの耐震対策に使用される機具機材を提供してゆきます。特に、首都圏の道路と周辺ビル及びJRの耐震対策は急速に進むと思われ、顧客の要求を取入れた特殊な機具を含めて、その需要増に応えてまいります。

又、既存製品で培ってきた切削機具類の技術ノウハウを利用して、半導体分野の製品も販売を開始しました。この分野で機具及び消耗品の売上げを伸ばし、更に今後は製造コストの削減にも取り組みます。

新しい事を実践するには専門的な技術開発力が必須であり、今後状況に応じて増強も計画してゆきます。

②特殊工事事業

従来からの所謂一般アンカー工事等の減少に対応する為に、広範囲の地区全体を統括する職制「地区工事長」を設けて、道路・橋梁・ダム・海洋構築物等を対象にした今までより大規模の工事並びに多くの種類の工事を受注できる体制にし工事売上を増加させます。これには必然的に元請けに近い高次元での受注交渉が必要となり、特殊工事の施工提案から管理まで出来る人材を養成する必要があります。また、多くの経験を有する鉄鋼関連の特殊解体工法を進化させ受注拡大を実現すると同時に、将来的には耐震補強分野における構造物調査・検査・診断などの専門技術志向の業務を行い、付加価値の高い売上を増加させる予定です。

③建設・生活関連品事業

既存の取扱商品に加えて、新商材の工場用ＬＥＤ照明器具等を拡販して売上の増加を図ると共に、仕入れルートの検討並びに継続的な購入価格交渉で売上原価を低減します。また、当社の販売組織の再編により更に効率的な販売体制を実現して販売管理費の圧縮を行います。

④工場設備関連事業

配電盤及び真空炉等の売上拡大を目指して、既存顧客へのシェア向上を図ると共に、新規顧客開拓の為の営業体制を強化します。更に新規仕入先を開拓して資材購入費・外注費を削減し生産効率の向上により製造コストを低減し価格競争力を強化します。また商事部で取扱う油圧機器等の売上の拡大に努めます。

⑤介護事業

高齢者専用賃貸住宅においては、医療・調剤薬局テナントの賃貸誘致に総力をあげ早期の黒字化を具現化します。同時にその他事業所の内６か所では事業収益の安定化及び増収を図り、残る１か所では利用者数に合わせて人件費の調整により採算性を確保する予定です。

⑥ＩＴ関連事業

ＳＥ部隊を強化してＷＥＢ系並びにＣＡＤ/ＣＡＭ系の開発力を高めることで受注案件の増加を目指します。また高収益の自社販売管理用パッケージソフト「はかどるゾウ」を顧客の要望に応じてカスタマイズして売上の拡大と利益の確保を図ります。

⑦大学発の新規技術開発を推進

大学並びに新技術ベンチャー企業と共同で、光電子銃型電子線照射装置を活用した滅菌分野、燃料電池分野への事業開発など新規分野においても試作品を完成させ世の評価を問うなど、収益事業の多角化も推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	1,069,887
受取手形及び売掛金	2,275,311	※4 2,255,666
有価証券	108,002	3,613
商品及び製品	825,614	796,363
仕掛品	34,063	35,077
原材料及び貯蔵品	161,430	199,467
繰延税金資産	110,171	8,972
その他	78,993	127,132
貸倒引当金	△4,493	△7,469
流動資産合計	4,621,514	4,488,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,924,315
減価償却累計額	△2,349,757	△2,386,094
建物及び構築物（純額）	※1 1,579,683	※1 1,538,221
土地	※1 3,793,925	※1 3,760,476
その他	1,042,293	1,060,373
減価償却累計額	△944,821	△976,646
その他（純額）	97,473	83,727
有形固定資産合計	5,471,080	5,382,424
無形固定資産		
のれん	20,805	13,439
その他	67,451	47,248
無形固定資産合計	88,256	60,687
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	399,651
繰延税金資産	9,138	5,986
その他	※2 335,303	※2 336,580
貸倒引当金	△64,387	△66,602
投資その他の資産合計	640,549	675,614
固定資産合計	6,199,885	6,118,725
資産合計	10,821,399	10,607,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	※4 1,700,014
短期借入金	※1 1,062,788	※1 995,987
賞与引当金	62,100	58,841
完成工事補償引当金	324	254
その他	212,145	220,516
流動負債合計	2,766,638	2,975,612
固定負債		
長期借入金	※1 675,594	※1 614,126
退職給付引当金	311,509	324,343
役員退職慰労引当金	23,996	26,961
その他	47,002	50,697
固定負債合計	1,058,100	1,016,127
負債合計	3,824,738	3,991,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	△7,881	△378,159
自己株式	△54,824	△54,962
株主資本合計	7,040,628	6,670,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120,476	△138,007
為替換算調整勘定	△19,721	△18,788
その他の包括利益累計額合計	△140,198	△156,795
少数株主持分	96,230	102,277
純資産合計	6,996,660	6,615,694
負債純資産合計	10,821,399	10,607,433

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,327,056	8,212,182
売上原価	※1 6,468,266	※1 6,454,754
売上総利益	1,858,790	1,757,428
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,960,784	※2, ※3 1,940,754
営業損失（△）	△101,994	△183,327
営業外収益		
受取利息	2,819	3,638
受取配当金	7,513	7,980
有価証券運用益	209	－
受取手数料	10,003	10,057
受取家賃	16,652	16,546
その他	24,633	16,227
営業外収益合計	61,830	54,449
営業外費用		
支払利息	17,516	16,125
手形売却損	215	139
有価証券運用損	－	1,739
為替差損	－	9,596
その他	3,174	276
営業外費用合計	20,905	27,875
経常損失（△）	△61,070	△156,753
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	－
投資有価証券売却益	22,928	770
役員退職慰労引当金戻入額	33,638	547
負ののれん発生益	5,361	－
特別利益合計	61,930	1,316
特別損失		
固定資産除売却損	※5 335	※5 560
減損損失	－	※6 67,574
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	－
特別損失合計	845	68,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	16	△223,571
法人税、住民税及び事業税	40,940	35,816
法人税等調整額	△48,153	103,717
法人税等合計	△7,213	139,533
少数株主損益調整前当期純利益	7,229	△363,103
少数株主利益	16,154	7,175
当期純損失（△）	△8,925	△370,278

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,229	△363,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,628	△17,574
為替換算調整勘定	△18,472	1,456
その他の包括利益合計	※　△71,100	※　△16,118
包括利益	△63,871	△379,221
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△73,750	△386,875
少数株主に係る包括利益	9,879	7,655

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
当期首残高	3,423,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△410,000	－
当期変動額合計	△410,000	－
当期末残高	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
当期首残高	△408,956	△7,881
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	410,000	－
当期純損失（△）	△8,925	△370,278
当期変動額合計	401,075	△370,278
当期末残高	△7,881	△378,159
自己株式		
当期首残高	△54,443	△54,824
当期変動額		
自己株式の取得	△381	△138
当期変動額合計	△381	△138
当期末残高	△54,824	△54,962
株主資本合計		
当期首残高	7,049,934	7,040,628
当期変動額		
当期純損失（△）	△8,925	△370,278
自己株式の取得	△381	△138
当期変動額合計	△9,306	△370,416
当期末残高	7,040,628	6,670,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△67,621	△120,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,855	△17,531
当期変動額合計	△52,855	△17,531
当期末残高	△120,476	△138,007
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,751	△19,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,970	933
当期変動額合計	△11,970	933
当期末残高	△19,721	△18,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,372	△140,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,825	△16,597
当期変動額合計	△64,825	△16,597
当期末残高	△140,198	△156,795
少数株主持分		
当期首残高	94,979	96,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	6,048
当期変動額合計	1,251	6,048
当期末残高	96,230	102,277
純資産合計		
当期首残高	7,069,541	6,996,660
当期変動額		
当期純損失（△）	△8,925	△370,278
自己株式の取得	△381	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,575	△10,550
当期変動額合計	△72,881	△380,966
当期末残高	6,996,660	6,615,694

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	16	△223,571
減価償却費	149,499	129,915
減損損失	－	67,574
のれん償却額	7,463	7,367
負ののれん発生益	△5,361	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	245	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,225	5,574
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,130	△3,220
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	45	△70
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,142	12,834
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,764	2,966
有価証券売却損益（△は益）	△5,671	4,030
有価証券評価損益（△は益）	7,493	－
受取利息及び受取配当金	△12,363	△13,969
支払利息	17,516	16,125
有形固定資産除売却損益（△は益）	332	560
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,928	△770
投資有価証券評価損益（△は益）	1,319	△606
投資事業組合運用損益（△は益）	△608	△100
売上債権の増減額（△は増加）	52,166	15,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	65,772	△14,238
その他の資産の増減額（△は増加）	18,801	△14,869
仕入債務の増減額（△は減少）	150	278,750
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,460	△16,396
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,967	32,594
小計	273,399	286,457
利息及び配当金の受取額	12,271	13,830
利息の支払額	△17,839	△15,690
法人税等の支払額	△37,627	△40,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,204	244,317

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133,144	△94,172
定期預金の払戻による収入	112,006	106,844
有価証券の取得による支出	△137,290	△18,659
有価証券の売却による収入	128,028	84,772
有形固定資産の取得による支出	△18,479	△88,641
有形固定資産の売却による収入	3	－
有形固定資産の除却による支出	－	△12
無形固定資産の取得による支出	△2,480	－
投資有価証券の取得による支出	△172,005	△141,222
投資有価証券の売却による収入	140,491	82,953
子会社株式の取得による支出	△1,900	－
関係会社出資金の払込による支出	△5,846	－
投資事業組合の分配金収入	3,985	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,631	△66,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,334	△99,695
長期借入金の返済による支出	△513,125	△328,574
長期借入れによる収入	645,000	300,000
リース債務の返済による支出	△1,685	△1,757
自己株式の取得による支出	△381	△138
少数株主への配当金の支払額	△1,361	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,114	△131,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,746	4,061
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	234,940	50,026
現金及び現金同等物の期首残高	698,661	933,600
現金及び現金同等物の期末残高	※　933,600	※　983,627

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　５社
子会社は全て連結しております。
連結子会社の名称
祥建企業股份有限公司
北斗電気工業株式会社
南通康賽克工程工具有限公司
株式会社サンライフ
株式会社デンサン
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サン・ホクトは、北斗電気工業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　１社
関連会社の名称
南通偉秀精密机械有限公司
(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なる12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
祥建企業股份有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社の決算日は１月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
ロ　デリバティブ
時価法
ハ　たな卸資産
主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。
なお主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　15～39年
ロ　無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
ハ　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により均等償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	848,795千円	818,019千円
土地	2,313,799	2,313,799
計	3,162,594	3,131,818

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	733,656千円	685,704千円
長期借入金	257,304	306,498
計	990,960	992,202

※２

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産その他（出資金）	5,846千円	5,886千円

３　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	15,170千円	42,179千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	84,041千円
支払手形	－	235,401

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
28,513千円	26,424千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
給料手当	729,186千円	729,224千円
賞与引当金繰入額	39,977	37,397
退職給付費用	99,108	91,522
役員退職慰労引当金繰入額	5,874	3,512
貸倒引当金繰入額	12,030	33,925

※３　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
77,323千円	96,107千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
その他（機械装置及び運搬具）	3千円	――――――	

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物及び構築物	98千円	建物及び構築物	443千円
その他（機械装置及び運搬具）	－	その他（機械装置及び運搬具）	51
（工具・器具及び備品）	238	（工具・器具及び備品）	66
計	335		560

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場　所	用　途	種　類	減損損失（千円）
広島市東区	営業所	「土地」	33,449
		「建物及び構築物」	16,680
東広島市黒瀬町	事業所	「建物及び構築物」	17,445

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

収益性が著しく低下した当社、瀬戸内営業所及び連結子会社、株式会社サンライフの黒瀬事業所における「土地」及び「建物及び構築物」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額67,574千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△29,433千円	△16,292千円
組替調整額	△22,928	△770
税効果調整前	△52,362	△17,062
税効果額	△266	△512
その他有価証券評価差額金	△52,628	△17,574
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,472	1,456
その他の包括利益合計	△71,100	△16,118

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,640,112	－	－	18,640,112
合計	18,640,112	－	－	18,640,112
自己株式				
普通株式　（注）	381,894	3,811	－	385,705
合計	381,894	3,811	－	385,705

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,640,112	－	－	18,640,112
合計	18,640,112	－	－	18,640,112
自己株式				
普通株式　（注）	385,705	1,317	－	387,022
合計	385,705	1,317	－	387,022

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,032,423千円	1,069,887千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△98,822	△86,261
現金及び現金同等物	933,600	983,627

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金（銀行借入）で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金（銀行借入）で調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、デジタルクーポン社債等のデリバティブ取引を組込んだ複合金融商品があり、対象資産等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後５年４ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均３年で調達しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,032,423	1,032,423	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,275,311	2,275,311	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	407,047	407,047	－
資産計	3,714,781	3,714,781	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,429,282	1,429,282	－
(2) 短期借入金	1,062,788	1,063,331	543
(3) 長期借入金	675,594	677,816	2,222
負債計	3,167,664	3,170,429	2,765

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,069,887	1,069,887	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,255,666	2,255,666	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	343,263	343,263	－
資産計	3,668,817	3,668,817	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,700,014	1,700,014	－
(2) 短期借入金	995,987	996,377	390
(3) 長期借入金	614,126	613,159	△967
負債計	3,310,127	3,309,551	△576

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　　（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	60,000	60,000
投資事業有限責任事業組合への出資金	1,449	－
合計	61,449	60,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,017,422	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,275,311	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	16,000	－	－
(2) その他	－	3,000	－	－
合計	3,292,733	19,000	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,055,615	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,255,666	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	9,000	7,000	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	3,320,281	7,000	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△7,493	―

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,569	88,629	3,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	92,569	88,629	3,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	197,682	322,275	△124,593
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	6,382	7,701	△1,319
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	2,413	3,000	△587
	小計	206,476	332,975	△126,499
合計		299,045	421,604	△122,559

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額60,000千円）および投資事業有限責任事業組合への出資金（連結貸借対照表計上額1,449千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ損失1,319千円を営業外損失に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,656	12,625	4,032
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	4,956	4,312	644
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	21,613	16,937	4,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319,619	461,953	△142,334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	2,031	2,069	△38
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	321,650	464,022	△142,372
合計		343,263	480,959	△137,696

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額60,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益606千円を営業外収益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	140,491	22,928	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	140,491	22,928	－

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	80,417	1,233	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	2,536	－	463
合計	82,953	1,233	463

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、（有価証券関係）に含めて記載しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成22年３月31日現在）

年金資産の額	24,995,637千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,211,425
差引額	△4,215,788

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

3.2％

③補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 2,771,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率 0.9％での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,910千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、平成23年７月１日にて適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に移行しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年３月31日現在）

年金資産の額	24,659,954千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,546,013
差引額	△3,886,059

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

3.3％

③補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は 2,539,163千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率 0.9％での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等13,693千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△943,400	△908,862
(2) 年金資産（千円）	450,226	500,422
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△493,175	△408,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	33,256	23,824
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	－	△23,207
(6) 未認識数理計算上の差異（千円）	148,410	83,481
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)（千円）	△311,509	△324,343
(8) 退職給付引当金（千円）	△311,509	△324,343

（注）制度の移行により、制度移行日での退職給付債務が過去勤務債務の発生により29,009千円減少しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	126,313	115,504
(1) 勤務費用（千円）	63,395	63,146
(2) 利息費用（千円）	13,152	13,926
(3) 期待運用収益（千円）	△6,196	△6,753
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	9,433	9,433
(5) 過去勤務債務の処理額（千円）	－	△5,802
(6) 数理計算上の差異の損益処理額（千円）	46,530	41,555

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率（%）	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	7～10	7
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	－	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）等を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,101千円（賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,899,131	△32,597	1,866,534	1,327,537

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）等を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,381千円（賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,866,534	△29,890	1,836,644	1,301,714

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」　、「特殊工事事業」、「建設・生活関連品事業」、「工場設備関連事業」、「介護事業」及び「ＩＴ関連事業」の６つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
ＩＴ関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,366	1,228,650	2,905,227	536,704	426,884	349,225	8,327,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	30,280	16,472	－	1,726	48,477
計	2,880,366	1,228,650	2,935,507	553,176	426,884	350,951	8,375,533
セグメント利益又は損失（△）	214,495	87,141	20,640	△4,648	△59,689	△40,276	217,664
セグメント資産	3,163,755	1,061,207	4,097,550	452,491	270,020	106,290	9,151,313
その他の項目							
減価償却費	40,061	11,765	46,297	8,689	10,386	852	118,050
のれんの償却額	67	－	－	△80	1,476	6,000	7,463
持分法適用会社への投資額	5,846	－	－	－	－	－	5,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,123	7,218	－	－	770	－	13,112

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
売上高							
外部顧客への売上高	2,784,848	1,172,868	2,896,149	526,688	483,652	347,976	8,212,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	36,905	29,633	－	1,960	68,498
計	2,784,848	1,172,868	2,933,054	556,321	483,652	349,937	8,280,681
セグメント利益又は損失（△）	117,733	15,885	19,992	△6,692	△33,333	1,722	115,308
セグメント資産	3,174,650	1,169,653	3,867,186	445,175	233,286	83,365	8,973,314
その他の項目							
減価償却費	28,720	13,416	44,290	7,426	7,657	634	102,142
のれんの償却額	△29	－	－	△80	1,476	6,000	7,367
持分法投資利益	15	－	－	－	－	－	15
持分法適用会社への投資額	5,846	－	－	－	－	－	5,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,692	9,183	1,372	580	611	－	84,438

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,375,533	8,280,681
セグメント間取引消去	△48,477	△68,498
連結財務諸表の売上高	8,327,056	8,212,182

（単位：千円）

利　益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,664	115,308
セグメント間取引消去	△793	△4,478
全社費用（注）	△318,865	△294,157
連結財務諸表の営業損失（△）	△101,994	△183,327

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資　産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,151,313	8,973,314
全社資産（注）	1,670,086	1,634,119
連結財務諸表の資産合計	10,821,399	10,607,433

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

（単位：千円）

その他の項目（減価償却費）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,050	102,142
全社費用（注）	31,449	27,773
連結財務諸表の計上額合計	149,499	129,915

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

（単位：千円）

その他の項目（有形固定資産及び無形固定資産の増加額）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,112	84,438
全社資産（注）	7,469	4,918
連結財務諸表の計上額合計	20,581	89,355

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器及び関連機具	ダイヤモンド切削消耗品	特殊工事	建設工具、資材	その他	合　計
外部顧客への売上高	2,040,636	839,729	1,228,650	2,598,660	1,619,381	8,327,056

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	穿孔切断機器及び関連機具	ダイヤモンド切削消耗品	特殊工事	建設工具、資材	その他	合　計
外部顧客への売上高	1,957,826	827,023	1,172,868	2,599,919	1,654,546	8,212,182

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
減損損失	－	－	50,129	－	17,445	－	67,574

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	104	－	－	－	1,476	6,000	7,581
当期末残高	8	－	－	－	2,952	18,000	20,961

なお、平成22年４月１日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	△38	－	－	△80	－	－	△118
当期末残高	△75	－	－	△80	－	－	△156

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	8	－	－	－	1,476	6,000	7,485
当期末残高	－	－	－	－	1,476	12,000	13,476

なお、平成22年４月１日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活関連品事業	工場設備関連事業	介護事業	ＩＴ関連事業	合　計
当期償却額	△38	－	－	△80	－	－	△118
当期末残高	△38	－	－	－	－	－	△38

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、工場設備関連事業において5,361千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主からの株式の買取りにより発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	378円　　01銭	356円　　84銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△49銭	△20円　29銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失(△)（千円）	△8,925	△370,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△8,925	△370,278
期中平均株式数（千株）	18,256	18,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、南通康賓克半導体工具有限公司（中国）の設立に伴い、資本金150,000千円のうち当社出資分120,000千円の払込みを平成24年４月17日に完了しました。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,939	908,704
受取手形	966,702	900,624
売掛金	888,833	938,915
完成工事未収入金	154,533	170,319
有価証券	108,002	3,613
商品及び製品	783,728	746,220
原材料及び貯蔵品	99,418	130,703
前払費用	16,063	25,784
繰延税金資産	99,400	－
関係会社短期貸付金	52,522	43,860
その他	18,268	52,177
貸倒引当金	△2,671	△5,671
流動資産合計	3,981,735	3,915,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,434,688	3,395,773
減価償却累計額	△2,018,377	△2,048,395
建物（純額）	1,416,311	1,347,378
構築物	208,141	205,891
減価償却累計額	△176,290	△178,145
構築物（純額）	31,851	27,747
機械及び装置	90,626	90,626
減価償却累計額	△82,411	△84,611
機械及び装置（純額）	8,214	6,015
車両運搬具	13,098	13,364
減価償却累計額	△10,334	△11,545
車両運搬具（純額）	2,764	1,819
工具、器具及び備品	691,701	713,380
減価償却累計額	△652,588	△674,685
工具、器具及び備品（純額）	39,113	38,695
土地	3,793,921	3,760,472
有形固定資産合計	5,292,174	5,182,125
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウエア	46,753	26,946
無形固定資産合計	65,075	45,268
投資その他の資産		
投資有価証券	352,033	393,947

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
関係会社株式	147,397	202,397
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	101,073	101,073
従業員に対する長期貸付金	5,227	4,323
関係会社長期貸付金	250,930	197,050
長期前払費用	5,773	4,530
保険積立金	57,270	55,450
破産更生債権等	56,476	78,630
その他	38,053	36,743
貸倒引当金	△65,082	△80,024
投資その他の資産合計	973,071	1,018,040
固定資産合計	6,330,320	6,245,433
資産合計	10,312,055	10,160,681
負債の部		
流動負債		
支払手形	844,572	1,115,992
買掛金	407,742	414,383
工事未払金	55,221	37,748
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	242,592	278,486
未払金	32,367	58,907
未払法人税等	40,488	39,766
未払消費税等	19,470	7,266
未払費用	7,663	7,509
前受金	6,847	6,582
預り金	21,418	20,545
賞与引当金	51,500	48,000
完成工事補償引当金	324	254
設備関係支払手形	882	1,596
その他	4,652	4,558
流動負債合計	2,485,738	2,691,591
固定負債		
長期借入金	543,108	505,598
退職給付引当金	298,187	307,989
役員退職慰労引当金	21,374	21,874
その他	21,711	23,375
固定負債合計	884,379	858,835
負債合計	3,370,117	3,550,426

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	461,094	461,094
資本剰余金合計	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,925	△301,318
利益剰余金合計	12,925	△301,318
自己株式	△54,824	△54,962
株主資本合計	7,061,434	6,747,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119,496	△136,798
評価・換算差額等合計	△119,496	△136,798
純資産合計	6,941,938	6,610,255
負債純資産合計	10,312,055	10,160,681

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	4,133,278	4,193,751
製品売上高	1,557,957	1,338,494
完成工事高	1,224,541	1,163,310
不動産賃貸収入	87,507	83,095
売上高合計	7,003,283	6,778,649
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237,286	231,304
当期商品仕入高	3,391,769	3,434,771
合計	3,629,055	3,666,075
商品他勘定振替高	32,185	24,486
商品期末たな卸高	231,304	219,551
商品売上原価	3,365,566	3,422,038
製品売上原価		
製品期首たな卸高	620,371	552,424
当期製品製造原価	399,611	329,490
当期製品仕入高	463,732	434,948
合計	1,483,714	1,316,862
製品他勘定振替高	17,721	16,763
製品期末たな卸高	552,424	526,669
製品売上原価	913,570	773,429
完成工事原価	1,108,028	1,095,532
売上原価合計	5,387,164	5,290,999
売上総利益	1,616,119	1,487,650
販売費及び一般管理費	1,671,116	1,665,032
営業損失（△）	△54,997	△177,381
営業外収益		
受取利息	7,794	7,522
受取配当金	9,923	10,813
有価証券運用益	209	－
受取手数料	9,915	9,616
受取家賃	15,158	14,267
その他	16,846	16,150
営業外収益合計	59,846	58,368
営業外費用		
支払利息	15,221	13,330
有価証券運用損	－	1,739
投資有価証券評価損	1,319	－
貸倒引当金繰入額	15,262	－
その他	1,581	261
営業外費用合計	33,384	15,330
経常損失（△）	△28,535	△134,344

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	22,928	1,233
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	－
特別利益合計	52,928	1,233
特別損失		
固定資産除売却損	253	481
関係会社株式評価損	22,525	－
減損損失	－	50,129
特別損失合計	22,779	50,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,614	△183,721
法人税、住民税及び事業税	30,690	31,122
法人税等調整額	△42,000	99,400
法人税等合計	△11,311	130,522
当期純利益又は当期純損失（△）	12,925	△314,243

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		333,802	83.5	285,132	86.5
Ⅱ　労務費		39,733	10.0	27,664	8.4
（うち賞与引当金繰入額）		(1,311)		(1,321)	
Ⅲ　経費		26,076	6.5	16,694	5.1
（うち減価償却費）		(17,156)		(7,743)	
当期総製造費用		399,611	100.0	329,490	100.0
当期製品製造原価		399,611		329,490	

（脚注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機以外については、組別総合原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		142,513	12.9	146,156	13.3
Ⅱ　労務費		285,444	25.8	267,778	24.5
（うち賞与引当金繰入額）		(12,341)		(11,376)	
Ⅲ　外注費		540,068	48.7	545,427	49.8
Ⅳ　経費		140,003	12.6	136,171	12.4
（うち減価償却費）		(11,762)		(11,251)	
完成工事原価		1,108,028	100.0	1,095,532	100.0

（脚注）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。	原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,551,970	2,551,970
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,551,970	2,551,970
その他資本剰余金		
当期首残高	871,094	461,094
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△410,000	－
当期変動額合計	△410,000	－
当期末残高	461,094	461,094
資本剰余金合計		
当期首残高	3,423,064	3,013,064
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△410,000	－
当期変動額合計	△410,000	－
当期末残高	3,013,064	3,013,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△410,000	12,925
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	410,000	－
当期純利益又は当期純損失（△）	12,925	△314,243
当期変動額合計	422,925	△314,243
当期末残高	12,925	△301,318
利益剰余金合計		
当期首残高	△410,000	12,925

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	410,000	－
当期純利益又は当期純損失（△）	12,925	△314,243
当期変動額合計	422,925	△314,243
当期末残高	12,925	△301,318
自己株式		
当期首残高	△54,443	△54,824
当期変動額		
自己株式の取得	△381	△138
当期変動額合計	△381	△138
当期末残高	△54,824	△54,962
株主資本合計		
当期首残高	7,048,891	7,061,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	12,925	△314,243
自己株式の取得	△381	△138
当期変動額合計	12,544	△314,381
当期末残高	7,061,434	6,747,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△66,538	△119,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,958	△17,302
当期変動額合計	△52,958	△17,302
当期末残高	△119,496	△136,798
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△66,538	△119,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,958	△17,302
当期変動額合計	△52,958	△17,302
当期末残高	△119,496	△136,798

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	6,982,352	6,941,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	12,925	△314,243
自己株式の取得	△381	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,958	△17,302
当期変動額合計	△40,414	△331,683
当期末残高	6,941,938	6,610,255

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①新任取締役候補

取締役管理本部長	寺本泰之（現　執行役員　管理部長）

②新任監査役候補

監査役	原田文栄　（現　取締役管理本部長）
監査役（社外）	長井紳一郎（弁護士）

③退任予定取締役

取締役管理本部長	原田文栄

④退任予定監査役

監査役	國本純男
監査役（社外）	山下哲夫

⑤就任（退任）予定日
平成24年６月28日

(2) その他
該当事項はありません。